

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 澤 文一	
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	<p>「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づく生活衛生営業指導センターとして、民法第34条により昭和56年に財団法人が設立された。その後、平成18年に民法第34条が削除されたため、その経過措置を受け民法特例法人として存続、平成24年3月に知事から公益認定書の交付を得て、同年4月1日に公益財団法人に移行した。</p> <p>設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。</p> <p>具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師研修会、業務従事者講習会の実施</p> <p>事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H24 178件 H25 204件 H26 174件 H27 137件 H28 164件 H29 271件 H30 235件 ・標準営業約款登録者数 H24 2,055件 H25 2,017件 H26 1,971件 H27 1,833件 H28 1,695件 H29 1,674件 H30 1,633件 ・クリーニング師・業務従事者の研修会等受講者数 H24 363人 H25 282人 H26 262人 H27 314人 H28 277人 H29 238人 H30 271人</p>				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>(社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%) 長野県美容業生活衛生同業組合 43.2万円(4.2%) 長野県飲食業生活衛生同業組合 38.5万円(3.8%) 長野県理容生活衛生同業組合 36.8万円(3.6%)</p>					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		13	13	13	13	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		3	3	3	3	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		4	4	4	4	
職員数	非常勤職員計		13	13	13	13	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	62	職員の平均年収(千円)	3,416

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		22,729 (22,835)		県 費 受 入 状 況	補助金		20,012 (20,075)	
	経常費用(B)	22,666 (22,783)		事業費		20,012 (20,075)			
経常損益(A)-(B)	63 (52)		運営費		0 (0)				
当期損益	63 (52)		交付金		0 (0)				
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.6 (93.4)	正味財産比率	96.6 (96.5)	負担金	0 (0)			
	経常比率	100.3 (100.2)	流動比率	1,440.6 (1,396.7)	委託料	0 (0)			
	人件費比率	60.3 (60.3)	固定比率	52.9 (52.4)	貸付金	0 (0)			
	管理費比率	6.4 (6.5)	固定長期適合率	52.9 (52.4)	出捐金	0 (0)			
	事業支出伸び率	△ 0.5 (5.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0 (0)			
	補助金等比率	88.0 (87.9)			人件費関係費 用(再掲)	13,663 (13,728)			

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
改革基本方針	実施年月	実施状況	
H16年度 ・H16年度から ・H16年度末まで	「県関与の縮減」(策定) ・補助金の削減 ・利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度から H16年度末まで	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了) センターのあり方検討委員会による検討の結果、 地区相談件数の増、電子メールによる相談 システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度 ・H21年度から	「運営経費の見直し」(改訂) ・理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H20年度 H21年度から	生活衛生振興事業補助金の縮減 支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	事業の効率化(改訂) 公益財団法人への移行	H24年度	経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25. 3. 27) 公益財団法人へ移行(H24. 4. 1)

経営計画等の策定状況
新経営プラン(計画期間:H25~29年度)を理事会にて策定(H25. 3. 27)。H25年度から実施し、H29年度終了。
情報公開の取組状況
公益財団法人情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24. 4. 1~)。

監査等結果
平成29年度に県監査委員による財政的援助団体等監査(実地監査)を受検。 ○指摘事項等はありませんでした。

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
平成25年度から、新経営プランに基づく改革を行った結果、プランにおける経営目標を達成し、財政面での基盤強化が図られ、民法法人時代の厳しい経営からほぼ脱却した。 平成30年度の決算は、プランの経営理念であった「クリーンで個性と活力溢れる信州生衛業の創造」を踏まえ、引続き事業の効率的・効果的な実施などに努めたが、前年度に比べ、クリーニング研修等受託事業収入は増加したものの、標準営業約款登録手数料収入が減少した影響もあって、僅かな増益決算にとどまった。		生活衛生営業は、売上げの減少、格安店との競争、経営者の高齢化や後継者不足、営業者の組合離れ等様々な課題を抱えており、当センターが果たすべき役割は大きい。自主財源に乏しく、県補助金を主な財源に厳しい財政運営が続いている。 このような中、H25年3月に「新経営プラン」(H25~29)を策定し、経営体質の改善を進めた結果、収支をプラスに改善し、財政基盤の強化が図られた。 今後とも、この取り組みを継続し、実効性あるものとしていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	22,064	22,835	22,729
	うち基本財産運用益	3	2	2
	うち受取会費	895	845	845
	うち事業収益	4,468	1,913	1,870
	うち受取補助金等	16,698	20,075	20,012
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	16,698	20,075	20,012
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	21,682	22,783	22,666
	うち事業費	20,534	21,290	21,217
	うち公益事業費	20,534	21,290	21,217
	うち給料手当	10,092	12,767	12,707
	うち管理費	1,148	1,492	1,449
	うち役員報酬			
うち給料手当	760	961	956	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	382	52	63	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	382	52	63	
一般正味財産期首残高(H)	9,925	10,307	10,359	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	10,307	10,359	10,422	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	382	52	63	
正味財産期首残高(N)	20,126	20,508	20,560	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	20,508	20,560	20,623	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	10,176	10,545	10,430
	うち現金預金	10,176	10,545	10,410
	固定資産	10,735	10,770	10,917
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	534	569	716
資産合計	20,911	21,315	21,347	
負債	流動負債	403	755	724
	うち短期借入金			
	うち未払金	125	285	584
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	403	755	724	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	10,307	10,359	10,422
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	20,508	20,560	20,623	
負債及び正味財産合計	20,911	21,315	21,347	